

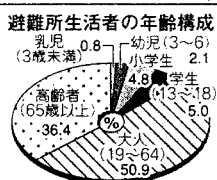


## 県避難所調査

# 36%、1万人が高齢者

## 慢性疾患は8.8%の2400人

東日本大震災で避難所生活を強いられ、2万7552人(3月27日現在)のうち、65歳以上の高齢者が36%・4%・1万22人、高血圧などの慢性疾患を持つ人は8.8%・2416人。年齢構成は3歳未満の乳児0.8%・235人、6歳以下の幼児2.1%・577人、小学生4.8%・1328人、中学生13.1%・3577人、高校生18.5%・5091人、19～64歳の大人50.9%・1万4034人、65歳以上の「高齢者」36%・1万22人。



調査は3月23～27日まで自衛隊に依頼し、338カ所の避難所の代表者から聞き取りで実施。男女比は男性44%・8%、女性55%・2%だった。

和式トイレしかない。乳児がいる避難所95カ所のうち授乳やおむつ交換スペースがあるのは13カ所だけだった。更衣スペースがない避難所も196カ所に

上るほか、「7日に1回以上風呂に入れる」

との回答は76カ所にと把握も急がれる。県保健福祉企画室の石田啓一企画課長は「仮設住宅に入居できず、避難生活が長期に及ぶ可能性が高い。内陸への一時移動を促進する方針。今後は在宅避難者の実態を講じたい」としている。

岩手日報／平成23年4月5日

# 県内の老人福祉関係108施設に人的、物的被害

県は22日、東日本大震災で、特別養護老人ホームなど県内の老人福祉関係施設394施設のうち、108施設に人的・物的被害があり、少なくとも沿岸部の9施設が津波で全壊したことを明らかにした。被災施設の入所者を内陸部に移送する必要があるが、施設はほぼ満床状態で、被災した要援護者の受け入れが課題となっている。県長寿社会課によると、県内の老人福祉施設の97%に当たる384施設の被災状況について市町村や施設職員から報告を受けた。このうち、さんりくの園(大船渡)やシーサイドから(山田町)など沿岸4市町の9施設が全壊、99施設が一部損壊した。入所者で死亡が確認されたのは50人で行方不明は80人。そのうち、津波で全壊したさんりくの園はそれぞれ36人、17人だった。一方、県は現在、被災施設の入所者の移送を進めている。施設の定員を超える場合でも被災者を受け入れられる特例措置を適用。既に上り、県内の入所待機者が一気に増える懸念もある。県長寿社会課の岡村鋭次総括課長は「まずは被災施設の入所者の行き先を最優先で確保したい。その上で被災地の要介護者や内陸部の待機者にも県内の施設で対応できるよう努力していく」としている。

岩手日報／平成23年3月23日

「関市範囲の特別養護老人ホーム明生園は、大船渡市の特養・さんいくの園で被災した高齢利用者を受け入れられている。沿岸部から内陸部への避難者は今後も増加が見込まれ、熊谷茂園長は「内陸部の完全内用を急ぎつつ、長期的に被災地をケアしていくべき」と、市民が一体となった支援の必要性を訴えている。

同施設では3月20

日、県からの打診を受けて避難者は人を受け入れた。津波にのまれた際に水を飲んだことで肺炎を患っていた1人から、院後に亡くなり、その後1人が入院。4月17日現在で日人が暮らしている。

お年寄りは比較的天気な様子。受け入れに感謝する言葉を聞くと、「夏になったら帰りたい」という不安の声も耳に届く。

宮城県気仙沼市などから1人所能ない

## 一関・特養ホーム 明生園 熊谷 茂園長

沿岸部の被災地  
への長期な支援  
の必要性を語る  
熊谷園長



ランニングの活動が助けになった。避難生活はじめて、看護、専門学生、一関・高野建設の支援で訪れた。物を運ぶ、車椅子を押す、食事の介助など、労働力はまだまだ必要。こころの受け入れも随時募っている。

## 沿岸施設から高齢者を受け入れ

か」との問い合わせも多し。関連施設でも避難者を受け入れた。一関市内でも、自宅の被害がひどく1人では暮らせないなどの不安からお年寄りが緊急のショートステイを申し込

むケースもあり、市の承諾を得て定員を超えた人数を受け入れていく状態。施設間で職員配置をやりくりしながら対応している。

熊谷の身置のままで入所した避難者を見て、できるかどうか、避難

者一人でも多くのマン

# 長期的ケアの必要性痛感

利用者も避難生活が長期化するのとは分かっていただけたが、いつまでも被災者、避難者ではないと熊谷園長は語る。「明生園の利用者、一関の住民として責任を持って介護に当たる。平常以上の力を発揮している職員のケアも進めたい。避難者の新しい生活が始まればよかった」。

岩手日日／平成 23 年 4 月 18 日

# 介護、93事業所が休廃止

## 宮城・岩手 再開めど立たず

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県で、高齢者向けの居宅介護サービスを提供している57の事業所が震災を理由に休廃止していることがわかった。休止のうち9割は再開できる見通しもない。岩手県でも36事業所がサービスを休止している。被災地の「介護力」の低下が浮き彫りになった。

宮城県は5月中旬、居宅介護支援、訪問介護、通所介護の各サービスを提供している県内の全1595事業所の現況を調べた。震災を理由とする休止は10事業所で、休止は47事業所。再開予定を回答できたのは、5カ所にとどまった。

大半が沿岸部にあり、53事業所は建物が使えなくなったことを理由に挙げた。訪問用の自動車も失ったことや、ライフラインが復旧していないという理由も多い。休廃止していても、ほかに59事業所が移転や仮設事務所での運営を余儀なくされている。

岩手県は沿岸地域13市町村の408事業所について5月下旬時点の被害状況をまとめた。宮城県が対象にしたサービスに加え、訪問リハビリテーションや訪問

図宮城県内の居宅介護事業所の状況 (県まとめ)

理由 (複数回答)	休止 47	廃止 10	合計 57
従業者不足	3	2	5
利用者が集まらない	2	0	2
事業所が使用できない	45	8	53
必要な備品がない	13	4	17
燃料や食料が確保できない	13	4	17

### 居宅介護サービス

在宅で生活する高齢者を支える介護サービスで、ヘルパーが自宅を訪れて排泄や食事の介助などをする「訪問介護」や、高齢者が事業所に通って日常生活に必要なケアを受けながら過ごす「通所介護」(デイサービス)など、12種類がある。2010年の全国の利用者数は294万人で、介護保険制度が始まった00年に比べて約3倍になった。

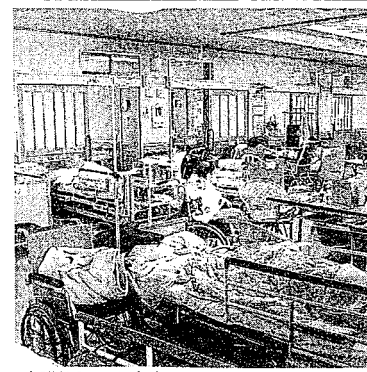
## 被災後、症状が悪化

被災地の介護力が低下するなか、被災したお年寄りの体の状態は、長引く避難生活で悪化している。

岩手県大船渡市内で長男(48)と2人で暮らしていた女性(78)は津波で自宅を失った。避難所生活で、認知症の症状が進んできた。夜は眠れなくなり、何度もトイレに行く。落ち着きができなくなり、他人の荷物を開けたり黙って持ってきたりする。外に出て徘徊する……。

## 受け皿整備、進まず

こうした高齢者の心身状態悪化を食い止めるため、仮設住宅にサポート拠点や併設する構想がある。運営をまかされた事業者が仮設住宅や近隣に住む高齢者を対象に訪問、通所介護サービスなどを行うもので、厚生労働省は設置



介護施設にも自宅被災した要介護高齢者を受け入れる余力はない。ある特養では地震で一部の居室が使えなくなり、ホールにベッドを移した＝岩手県陸前高田市

## 病院8割止

### 3県で11病院が

図被災3県の病院の被害状況

県名 (病院数)	全壊	一部損壊
岩手(94)	4	58
宮城(147)	5	123
福島(139)	2	108
合計(380)	11	289

(厚生労働省まとめ)

東日本大震災で、岩手、宮城、福島の3県にある病院の8割が、病棟などの建物に被害を受けていたことが、厚生労働省のまとめでわかった。厚労省が3県を

宅に入居することになった。今後も通所介護を利用する予定だが、特養への短期入所はどれだけ利用できるかわからない。担当ケアマネジャーの境谷くみ子さんは「この女性は息子さんが近くにいて安心して暮らしていることが、仮設住宅に通所介護や宿泊機能のある拠点があれば、息子さんが疲れた時は夜間も預かってもらいたい。いつでも顔を見に行くこともできる」と話す。

後、建設費や運営費の全額を国費で賄う方針を打ち出している。大船渡

## 大船渡

運営する盛岡の藤ハウ  
ス大船渡で開かれた。理  
事長、出向職員ら約

握手を交わし、三陸福祉会の早期復興と介護福祉充実を誓い合つた。

き、同日、この法人に  
出向した。陸福祉会  
の職員14人が紹介され  
た。同会の佐柳理事長  
は「安全な土地に再建  
したい」と考えていま  
しが、日時を要する。今  
後も復旧に向けて全力  
を傾注して、きたい」と  
語った。

派遣職員の内訳は、  
嘱労会が介護員3人、  
成仁会が介護員4人、  
高倉会が介護員6人と  
調理長1人で計14人  
である。

出向期間は、来年3月末  
までの8か月間となっ  
ている。

三陸町越喜来で三陸  
福祉会運営の「三陸  
さんかくの園」は、特  
別養護をホームとし、  
ボストンステイ機能があ  
るが、大東日本大震災  
による被害で全壊し  
た。同会の職員は現在  
50人で、出向しない専  
任の職は訪問介護士  
業、出建向けの業務  
などである。

東海新報／平成23年7月3日

3 気仙地域  
法人 被災職員受け入れ

被災した大船渡市三陸町越喜木の特別養護老人ホームさんりくの園（社会福祉法人三陸福祉会・佐藤敬一郎理事長）の職員を気仙地域3市町の3法人が受け入れる復興支援の調印式は、同日、同市盛町の蔵ハウス大船渡で行われた。

職員14人を出向とし、渡市の成仁会（山崎シゲ会長）、陸前高田市の高寿会（高橋正昭理事長）、住田町の鳴瀬

高齢者を電話で見守り  
野田 システム運用開始

野田村で導入された福祉安心電話。被災地での一人暮らしの高齢者の孤独死を防ぐなどの効果が期待されている

指している。

佐藤理事長は一犠牲者を出し、申し訳ない。3法人が職員を出向扱いで受けて、きありません。早い復讐誓った。

り入れていただけ、音直案内に従い健康状態に合わせて番号を押すと、その内容が市町村の社協や家族に

課は押さへ合わせて番号を拒絶し、その内容が市町村の社協や家族にメールで伝わる。

電話したのは富山具の製造業者から無償で提供を受けた。1日現在、村内で利用者は8人だけで、仮設住宅にも設置された。岡村野田の佐

あきこさん(82)は、赤い花びらをつけておき、それがあれば安心できる」と書下ろし。

岡村野田の太平妙子主事は「孤独死防止だけでなく、お年寄りやその家族の安心のため設立した」と期待する。

報／平成23年7月2日

電話で  
システム運

高齢者を  
野田 シ



で、假設住宅にも設置に役立てばと期待  
された。岡村野田の佐る。

東海新報／三

平成 2011 年（平成23年）7月2日（土曜日）

A black and white photograph showing a group of people in a room. In the center, a man in a white suit and a woman in a white dress are standing. To the left, a man in a dark suit is gesturing with his hand. In the foreground, a large, dark, shaggy dog is visible. Other people are standing in the background, some looking towards the camera. The room has a textured wall and a doorway in the background.

気仙地域の3法人に出向する三陸福祉会の職員ら

[illegible]

東洋

# 52介護施設 定員超過

## 被災者受け入れ背景

### 県内 7月末現在

県内の355介護施設のうち、東日本大震災の被災者受け入れで施設の定員を超過しているケースが県のまとめで52施設、194人(7月末現在)に上る。最大で11人超過している施設が2施設。被災で自宅を失ったり、家族が介護できない状況になったことなどが入所した要介護高齢者も多い。本県沿岸部では仮設の特別養護老人ホームなどの建設予定はなく、定員超過をどのように解消していくかが課題だ。

## 1カ所平均3.73人

各圏域ごとの超過施設数と人数は▽宮古(8施設49人)▽両磐(9施設31人)▽岩手中部(8施設29人)▽金石(5施設24人)▽気仙(4施設20人)など。1施設当たりの平均超過人数は3.73人。4月末時点の4.4人に比べ減少傾向にあるが、11人超過している特別養護老人ホームが2施設、6人超過の特養などは11施設となっている。国は3月、定員を超過して被災した要介護者を受け入れることを認めて

### どう解消、県に重い課題

いる。県は2011年度末までに特養を当初計画より約600床多い1231床整備する予定だった。沿岸で予定していた整備ができないところもあるが、1千床以上を順次整備する。しかし、10年3月末時点で早期に入所が必要な県内の待機者は1235人。早期入居待機者は年々増加傾向にある。国は先月、仮設の特養などの建設を認める方針を示したが本県では用地確保が難しい状態だ」と述べた。

岩手日報／平成23年9月12日

「大丈夫」と逃げなかつた人も

大船渡市内の死者（12月10日現在）は39人で、94人が行方不明で、94人が行方不明と性別別住所を集計した。

上では犠牲者全体の76%を占めた。20歳未満では、大船渡市が14.5人（42%）、三

大船渡町野々田の男性（71）は「チリ津波でも浸水しなかった過去のもの、経験から、わが家は大丈夫」と思い込んで逃げなかつた高齢者も多かったようだ」と語る。中には、せっかく高台に逃げたあとに、位

東日本大震災きょう9カ月

	男	女	計（構成比）
0～9歳	2	1	3（1%）
10～19歳	9	2	11（2%）
20～29歳	2	3	5（2%）
30～39歳	10	5	15（4%）
40～49歳	9	8	17（5%）
50～59歳	23	10	33（10%）
60～69歳	23	23	46（13%）
70～79歳	34	42	76（22%）
80～89歳	39	72	111（33%）
90歳以上	7	21	28（8%）
計	152	187	339（100%）

※県警発表の身元判明犠牲者名簿（10日現在）

合)では、大船渡町(42%)が1人、住居別、行方不明者  
陸田越喜来が96人、赤崎町61人  
(28%)、未崎町60人  
(18%)、赤崎町60人  
(同)、三陸町綾巻26人  
(8%)、盛岡17人  
(5%)、猪川町9人  
(1%)、立根町6人、三陸町吉  
浜1人

このうち、越喜来で、  
は特別保護老人ホームの  
で寝たけりや車いすの  
高齢者50以上が、避  
難する中で車中泊に苦  
まれ続けたと、津波  
大船被害には重て避難  
中に沈没となり、津波  
に巻き込まれた人も多  
かった。

高齢者の犠牲者が多  
かったことについて、

岩手日報／平成23年10月19日

大船渡市

國や貴重品を取りに出た。彼等は  
 船に乗りて、まづ海軍の船に上り、  
 になつた人も、支那船に上り、  
 仕事に出てゐる時、陸軍の船に上り、  
 となつて、客に降参する。支那船に上  
 かいなかつた。支那船に上  
 する段がなかつた。支那船に上  
 なるも指摘されてゐる。支那船に上  
 する者では、支那船に上  
 を助けに行つた。支那船に上  
 族を叩いて、支那船に上

東海新報／平成23年12月11日

## 仮設住宅のある県内14自治体

# 消防と共有2町だけ 避難、安否確認に不安

## 要援護者情報

プライバシーが壁に

## 専門家は積極運用提言

り、どの仮設住宅に入る。一方、住田町の鈴木保保有の個人情報保護法違反ではなく、対策を取るべき」と訴えて、

都庁警備と世帯主の個人情報と伝えているのは久慈 富宮、大船渡、陸前高田、遠野、関田、住田、岩泉、野田の9市町村。情報伝えていない

玲総務課長は「消防団法の本人以外の者に、本人以外から情報があれば提供する」と明らかなに本人の利益になる」との規定を参考に、福祉部局が持つ情報の大抵が例外外規定を振る提供できる」と。首長と議会の責任で、生命

東日本大震災に伴い仮設住宅がある県内は市町村で、入居する避難者の情報を消防防災に伝えているのは山田、大槌の2町にとどまるところが各市町村の取材で分かった。救急搬送に備え、部署名など世帯主名だけは提供したのでが市町村で、3市町村は全く情報を伝えていない。国の指針では情報共有が重要とされているが、個人情報保護の観点から消極的な自治体も。火災が起きやすい時期を迎え、現状では安全確認などで混乱が生じる恐れがある。専門家は積極的な情報提供の必要性を指摘する。

[illegible]

災害時の避難者——要介護度者や、財産を守るために期  
者——一人暮らしの高  
るのが難しなど、災害  
時（国の災害）支援要する  
人（行動の失時要保護  
の福祉支援ガイドライン  
による、要介護度者や、  
財産を守るために期  
間を定めて活用できる  
ようにすること必要  
と指摘する。





# 災害時 被災地へ急行

震災では、各地の介護施設、精神的、肉体的に限界に達

地域の避難所となった。大した

船渡市赤崎町の小規模多機能型居宅介護施設「後ノ入」（宿泊定員9人）には住民約140人が避難。地域住民と高齢者、職員が助け合って生きた。

一方、同市大船渡町の介護高齢者は少しでも体調を崩すと老人福祉施設ひまわり（定員38人）は、被災した陸前高田に命に関わる迅速に介護を支援する体制が必要だ」と訴える。

0人を受け入れ、道路の寸断など、非番の職員が参集できず、勤務中の職員は家族の安否すら確認できない状況が続く。創設を要望。県は厚労省に対し、これらの声を踏まえ、県社会福祉協議会は今年3月、県

して全国的な体制整備を求めるとともに、県社協や県立大と連携し、DCA T発足に向けた検討をスタートした。早ければ年度内に本県のDCA Tが発足する見通し。

さらに県は、活動の裏付けとなる法整備などを急ぐよう、厚労省へ働き掛ける方針だ。

県地域福祉課の佐々木和哉主任主査は「被災地の福祉関係者は、高齢者や地域住民を守った実績がある。東海・東南海・南海地震などに備えるため、教訓を組織として残すよう、リーターシップを卒業したい」と話す。

厚労省は全国の都道府県や関係事業団体にＤＣＣＡＴ創設を促すとともに、運用を担う「災害福祉広域支援ネットワーク」の構築に向け約５億円を計上。同ネットワークは年度内に発足する見通しだ。

## 教訓と課題

昨年の東日本大震災では、沿岸部に暮らす自力で避難が難しい高齢者や障害者が多数犠牲となり、避難支援に当たった福祉施設等の職員も亡命を落とした。想定外の大災害を前に陳呈した、避難計画の限界やマンパワー、支援者間の情報共有に不足など数々の課題。9月1日の「防災の日」に向けて、震災に基づく、弱者避難の教訓と対策の現状を見つめる。

(二)の企画は3回続き)

(この企画は3回続き)  
現状を見つめる。

昨年3月11日、予想を  
超える大津波が大阪湾市  
三陸町越喜来の特別養護  
老人ホーム「さんりくの  
園」(山田林施設長)を襲  
った。施設は全壊し、利  
りなかった。

用者、職員合わせ54人が  
死に行方不明となった  
平均要介護度が4を超  
える同園。自力避難は困  
る同園。自力避難は困  
難だった。  
避難のため車いすを押  
す職員は近所の公民館を  
目指したが、その安全で  
津波への危機感を感じ

# 津波に危機感低く

[illegible]

津波に危機感 訓練が重要

運営主体の功徳と隣  
高松長は今、「安全は」  
接していたことが功  
の一方、振り返る反  
点も残った。災害時  
動、ニュア対策は、  
すだけ、肝心の訓練  
は、一度とあっては  
同社協会の協賛出  
さん25は「職員のリ  
いの思いだ。

震災による本県沿岸部の避難者福祉施設の物資  
 害 県によつて、特別養護老人ホームや介護者  
 人保健施設など計100施設のうち、34施設が損壊  
 14施設が津波の被害を全半壊、一時使用できなくな  
 た。釜石、大船渡、山田の3市町で施設で利用者が  
 28人が津波にのめられた。全半壊施設は廃  
 止の意向の野田町の1施設を除き、再開または再開  
 は計10町。

# 加藤登紀子さん来仙

## 被災地への想い歌に

歌手の加藤登紀子さんが15日、大船渡市猪川町の特別養護老人ホーム富岡荘を訪れ、ミニコンサートを行った。「被災地の人たちが何を必要としているのか知りたい」と、13日から3日間かけて県内を回り、この日は陸前高田市の知的障害者

入所更生施設ひかみの園でも歌を披露した。加藤さんは同施設入居者らに年齢を尋ねるなどし「私の母は98歳だけど、『100まで生きたい』と言って前より生き生きしている。皆さんもこれからもっと元気になってください」と励ました。

コンサートでは『知床旅情』『花』などを披露。マイクを使った弾き語りでスタートしたが、加藤さんは途中立ち上がりアカペラで歌い始め、お年寄りの手を取って近い距離で声を届けた。

最後は、震災後に作詞作曲したという『今どこにいますか』を発

会場へ降りて高齢者の手を取り歌う加藤登紀子さん（猪川町で）



表。被災地の人々を強く想うとともに、「できるだけのことをして、それでも足りない」と歯がゆく感じる心情を綴った歌詞で、子どものように泣けばいい」と被災者の気持ちに寄り添った。

歌の途中から入居者や職員の間で自然と手拍子が起こり、加藤さんもしっかりと人々の目を見つめながら澄んだ低音を響き渡らせた。歌声に聞き入る人々の瞳からは涙もこぼれ落ちた。



から「皆さん、またお会いしましょうね」と再会を約束。入居者の女性は「うれしくて、もう何も言葉にならない」と声をづまらせていた。

この日は、春物衣類の配布のほか、焼きそばやフランクフルト、焼肉、雑煮、綿あめなどの出店が設けられ、訪れた人が体験できるもちつきなども催された。

午前中には200人以上の人が訪れ、野菜がたっぷり入った焼き肉を味わったり、必要な衣類をそれぞれ選ぶなどして楽しいひとときを過ごしていた。リクスホールで避難生活を送っている及川カツエさん（40）は「焼き肉はとてもおいしかった。このような支援は本当にありがたい。入っているのは温かいですね」と笑顔。

今回の無料バザーの責任者である同教団大宮教会（埼玉）の足田國麿呂牧師は「みんな『おいしい』と言って食べてくれた。笑顔を作ってあげることができてよかった」と話していた。

来場者ももちつきなどを楽しんだ無料バザー（盛町）

東海新報／平成 23 年 4 月 16 日

## トピックス

## 生死分けた要介護者の避難先確保

## 利用者100人の受け入れを申し出た特養

東日本大震災で被災した岩手県・陸前高田市の老健施設「松原苑」(木川典雄理事長)に入所していた高齢者15人が、避難先の施設で死亡するという痛ましい事故が起きた。一方「松原苑」から94人の利用者と17人の職員を受け入れた特養「遠野長寿の郷」(岩手県遠野市、川上淳理事長)では、厳しい状況ながらも、できる限りの療養環境を提供し、最悪の事態を回避することができたという。同施設の松田拓矢施設長に話を聞いた。



松田拓矢施設長

岩手県の内陸部にある「遠野長寿の郷」は、2階建ての建物に特養100床、ショートステイ20床、市からの事業委託を受けた生活支援ハウス10床とデイサービス(定員25人)を併設する。3月11日の午後2時46分頃、東北地方で巨大地震が発生し、松田

ほどの義理だったという。「松原苑の利用者を受け入れを即決」

ライオンが一段落した14日の朝、スタッフを集め、今後の方針について協議を開く。その中で「地域に貢献する」という法人の理念の下、災害で困っている人を2階部分で受け入れることを職員同士で確認した。

その後、松田施設長が市の関係機関に出向いた際、陸前高田市の老健施設「松原苑」が津波で被害を受けたため、利用者94人、職員17人を県立遠野高校に一時避難させるという話を聞いた。

松田施設長は「介護が必要な高齢者が体育館で生活するのは相当な困難が伴う」と判断し、その場で全ての利用者、職員の受け入れを即決した。

物資が満足に届かない状況だったため、受け入れた人たちの食料を確保するまでの案はなかった。松田施設長は、食料だけは自前で調達して欲しいという条件を出し、「松原苑」の職員は自分たちで懸命に食料を確保、流動食なども利用者に提供したという。

最終的に「遠野長寿の郷」では3人が緊急入院したものの、他の避難先で起きた地震によるストレスや疲労での死亡事故は起きなかった。



介護が必要な高齢者が自衛隊のトラックの荷台で運ばれてきた(写真提供=遠野長寿の郷)

幸い断水はなかったが、電気とガスが止まったため、暖が取れず、利用者、スタッフともに日に日によって氷点下8度まで下がった寒さをしのぐ日が続いた。衣類と毛布を可能な限り重ね、懸命に体温調整を行った。寒さとストレスの限界を感じ始めた13日の夜9時頃、電気が回復。スタッフ、利用者は万歳三喝を唱える

自衛隊のトラックの荷台で運ばれてきた。その日の昼には、自衛隊のトラックの荷台に乗って、被災した「松原苑」の高齢者と職員が運ばれてきた。

施設で使っている車いすをトラックの荷台に上げ、それに高齢者を乗せて、マニパワで積み降ろししていった。さらに、施設のエレベーターが利用できなくなったため、3〜4人がかりで車いすを抱え上げ、2階に運ぶ作業を繰り返した。1日かけて、ようやく94人の利用者全てを受け入れることができた。経管栄養が必要な人などは1カ

20日までに全ての被災者を送り出した。「松原苑」の職員は陸前高田市のバスに乗り、片道1時間かけて「遠野長寿の郷」にやってきた。その後48時間勤務した後、交代するというシフトを取った。

利用者、職員ともにストレスや疲労が見え始めた19日、松原苑を運営する医療法人勝会から、自分たちの法人が運営する施設で被



廊下や共有スペースは利用者やベッド、布団などであふれかえった(写真提供=遠野長寿の郷)

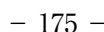


「松原苑」のあった陸前高田市は、津波により壊滅的な被害を受けた(写真=本紙 橋村寿人)

シルバー産業新聞／平成23年4月10日

– 174 –





## 介護施設サービス

手 岩  
盛岡市ライフライン途絶え物資不足  
地域職員の連携でサービス継続

第二松園ハイツ



高橋勝彦施設長

東日本震災により、物資の供給やライフラインの停止、ガソリン不足によって岩手県盛岡市の介護事業者の多くが営業休止に追い込まれた。しかし、市内の特養第二松園ハイツ（社会福祉法人育心会、野原修一会長）では、様々な工夫と職員一丸の取り組み、そして地域に助けられながら入居者、利用者へ途切れることのないサービスを提供した。

## 停電の中、利用者の心身暖めた「暖炉の家」

震災発生後、松園ハイツでは電気、水道、ガスの全てがストップ。いつ復旧するか分らない不安な状況が続いた。

東北地方の3月は依然として寒く、暖房や暖かいお湯が利用者の心身を温めたのが福祉交流館「暖炉の家」だった。ここには薪ストーブが設置されており、普段は利用者、職員、地域住民の憩いや交流の場として利用されている。

電気が復旧した後も、しばらくの間、独居のデイサービス利用者などを宿泊させていた。認知症の利用者

が大半で余震も続いたが、利用者は落ち着いていたという。対応はデイサービスの職員などが交替で行っていた。

水は断水を免れた職員宅からポリタンクにいて、それぞれ持ち寄った。トイレの排水には風呂の残り水を使用して節約。飲料用ではない水を温めてペットボトルにいた簡易湯たんぽは利用者にも好評だったという。

## 物資不足の中、地域向け配食サービスを継続

食料は、まず何がなければ残った。いつまで提供できるかという在庫の把握を徹底していった。

メニューも滞った食材の代わりに別の食材で調整するなど、その都度、柔軟な対応が行われた。

また被害の少なかつた県外の取引業者などから優先的に食材の提供を受けることができた。

## 地域に根ざして築いた関係性

同様にガソリンの供給も、地元のカソリンスタンドから「地域福祉のため」と優先的に給油を受け、給油を待つ他の客にも理解を得ることができた。

残量の把握も徹底し、ヘルパーが複数人乗車しての訪問や、近距離ならば自転車や徒歩で訪問した。

物資の中で、特に手に入らなかった紙おむつやトイレトレーニング用品は、利用者の家族からの寄付もあった。



停電時、利用者が暖をとった薪ストーブ

「地域に根ざした福祉事業を続けてきたから得られた理解だろう」と高橋施設長。

社会福祉法人としての役割を果たしてきただけでなく、未曾有の大震災の中で地域に支えられながら福祉事業を遂げることができたと実感している。

## 福祉用具サービス

釜石、陸前高田営業所が全壊  
利用者の安全確認が難航

小田島アクト



災害時の安全確認方法を準備しておくのが今後の課題と小田島社長

話も通じなくなった。そのため、沿岸部で甚大な津波被害が起きているという状況を把握するまでに一日を要してしまつた。小田島社長は当時の状況を振り返る。

地震発生直時、釜石、陸前高田営業所には3人のスタッフが勤務。まずは従業員の安全確認と被害状況の把握とどちらが優先か、電話がつかない中、沿岸部へへと確認一般道も緊急車両以外は通行できない状況となつた。「なにか地震発生から3日目に緊急車両の通行証を発行してもうかがえ、肝心のガソリンの供給がままならず、現

地の情報が思うように集められなかった。小田島社長。最終的に従業員全員の無事を確認するのに5日間を要したという。

一方で、利用者の安全確認と福祉用具の被害状況を把握する作業にも取り掛かった。顧客アクトの住所録を元に調べると、津波被害の対象となる利用者はおよそ900人。担当のケアマネジャーに連絡をとったり、従業員が実際に家や避難所を訪ねたりしながら、確認作業を進めていたが、行方不明の利用者が多く、ケアマネジャーと連携する連絡が取れない状況もあり、この間は地震発生から20日以上たつたなかでも確認作業が難航している。「現時点で一番の課題は利用者の安全確認。再びこのような災害が起きると

は考えたくないが、会社として災害時の安全確認の方法を、ある程度準備しておくことも必要だったと小田島社長は今後の課題を述べる。

## 被害を受けた福祉用具の補填問題

同社では、3月25日付で、利用者の安全が確認できるまでの間、当該地区の全ての請求を中止するとともに、津波で壊れたレンタル商品の利用者への賠償請求も行わない方針を発表した。用具の被害額は請求ベースでおよそ800万円に上るとい

う。

同社の福祉用具は、全てレンタル品から商品供給を受けており、契約上では福祉用具の滅失や損壊について、事業者が責任を負うことになっている。「現在、レンタル品と用具の賠償について協議を行っているが、こういう事態の中で、ストレートには請求できないという配慮の言葉もいただいている」と小田島社長。大災害に対する福祉用具の補填については、制度や業界全体の課題と見なされている。

手 岩

## 被災世帯1200件に生活費貸付

岩手県社会福祉協議会によると、東日本震災の被災世帯に貸し出された生活費貸付金は4月3日時点で、県内の貸付総額がおよそ200億円、金額は1億6000万円を超えている。

や高齢者、障害者世帯の生活を支えることを目的とした貸付金制度だが、東日本震災の被災世帯に貸し出される特例措置が現在と異なっている。

貸付の上限額は10万円、ただし世帯員の中に死者または要介護者があれば、被災によって免許証など

を紛失した場合はキャッシュカードや暗証のカードでも認められる。そのほか、避難所生活での確認や地域の民生委員、社会福祉協議会、役所職員に本人であることを確認ができれば貸付が可能。

いおとスタートしたのは内閣府の盛岡市や花巻市で3月16日から開始。現在は県内各市町村で窓口業務が実施されている。最も実施件数が多いいのは大船町。その他も津波の

被害を受けた場合は沿岸部での貸付が原則的に多い状況だ。

岩手県ではそれぞれの地域が被災しており、比較的被害の少なかつた内閣の市町村の福祉協議会が被災地域に直接貸出している窓口業務を担当している。

津野市が福祉協議会によると、沿岸部に近い利便性から、津野市は被災地に出向く職員の申請や後方支援の拠点になっているという。

# 東日本大震災 混乱の現場で痛感 「緊急介護チーム創設を」

東日本大震災は我々に多くの教訓を残したが、いち早く「災害派遣医療チーム」(DMAT)の介護版「災害派遣介護チーム」(DCAT)の創設を訴えたのが岩手県大船渡市の社会福祉法人典人会総所長の内出幸美さんだ。情報も見通しもない混乱する現場で救援システムの必要性を痛感したという本人に構想を語ってもらった。

## ■災害直後の状況

大震災直後から電気、水道のライフラインが断絶、通信、道路も寸断、何よりの恐怖は余震とそれによる津波だった。沿岸部は壊滅状態であったことから、直ちに被災した施設からの要介護者の受け入れや家を失った地域住民が法人内の各施設・事業所(10施設・事業所を運営)へ押し寄せてきた。夕方からは炊き出しが始まった。法人本部にある特別養護老人ホームのLPガスは使用可能だったので、近くの公民館からは「食べ物が無いのでおにぎり50個お願

いします」と依頼され、即座に提供した。乳飲み子をかかえたお母さんからは「ミルクが無いんです」と頼られた。次々に来る住民への対応に迫られ、その場その場の判断でとにかく物資提供、寝床の提供に追われた。

法人の中には津波のために孤立してしまった事業所もあった。自衛隊が駆けつけたのは3日後であった。当然、そこではサバイバルが始まった。過酷な状況下では管理者だけではなく、職員一人一人が瞬時に判断をしなければならなかった。一方、職員は、自分が生きていることを家族に伝えることや家族の生死を知ることができない状況であった。

このような状況下で、職員は肉体的、感情的にも疲労し、そのピークは3日目の3月13日だった。そして、何より見通しがつかない

漠然とした恐怖がのしかかってきた。私は「これは長丁場になる」と感じ、職員に「応援部隊を要請に行ってくる」と告げ、通信手段の途絶えた中、唯一消防署に設置された衛星電話をかける市民の列に並び、一人3分間という時間的

制約の中で、いつもお世話になっている公益社団法人日本認知症グループホーム協会(東京都新宿区)に連絡し、SOSを発信した。それによく応えてくれ、5日後の3月18日に第1陣の応援部隊が石川県から駆け付けてくれた。デイスサービスの送迎用ワゴン車に支援物資をいっぱい積み、リーダーの精神保健福祉士、看護師2人、介護福祉士3人の構成メンバーであった。当時はまだ被災地の状況が分からない、マスコミはボランティアが行くことを制限していた中、顔見知りのメンバーだったこともあり、感極まったことを今でも覚えている。その後は、続々と各団体、個人のボランティアが介護施設・事業所に入ってきてくれ

## 社会福祉法人 典人会総所長 内出幸美さん



内出幸美さん

うちで ゆきみ 社会福祉法人典人会総所長。グループホームや特別養護老人ホームなど10施設・事業所を運営。震災時は一部施設が津波の被害を受けたが、犠牲者はいなかった。直後から住民や在宅の要介護高齢者を受け入れた。震災後は災害派遣介護チームの創設を提唱し活動している。



施設に迷惑をかけないよう、自分たちで簡易な外で朝食をとる石川県からのボランティアチーム

## 第74号 各面の内容

- 3 面 「長編動画」来月公開
- 4・5面 コラムのページ
- 6・7面 「心の旅路へ」「老いを撮る」認知症110番
- 8 面 「ほん」「東西南北」など

(2面に続く)

新時代／平成 23 年 6 月 1 日

福祉新聞／平成 23 年 8 月 8 日



安否確認

役者の建物も津波の被害を受けた（2009年10月10日、7月8日）

あのとき困ったこと

ライフライン

## 5月中旬まで断水の施設も

[illegible]

泰山の沢から水を引いた（4月17日、三河製鉄所）

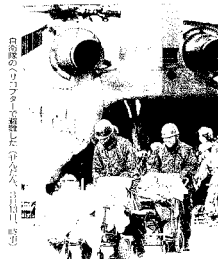
職員不足、車が流失

## サービス継続

[illegible]

## 津波で4階に500人すし詰め

## 避難，避難生活



9 0 9 2 2

[illegible]

避難所に入れない」転々と

その翌年、即ち明治二十二年（一八八九）秋、清國駐日公使に就任した西郷は、清國領内に于て、支那の立憲政治の進歩を

(3) 第2539号 第3種郵便物認可

## 特集 東日本大震災から学ぶこと

表1 福祉施設の県別被災状況

都道府県	人の被害						物の被害		
	利用者			職員			全壊・流出	半壊・倒壊等	合計
	死亡	行方不明	合計	死亡	行方不明	合計			
岩手	148	64	212	17	43	60	39	319	358
宮城	33	35	68	49	117	78	415	493	
福島	36	0	36	2	0	2	4	329	333
その他	0	0	0	0	0	0	0	742	742
合計	517	99	616	87	92	179	121	1805	1926

※その他は、北海道・青森・秋田・山形・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・長野・岐阜・静岡・愛知の16都府県

表2 福祉施設の種別被災状況

種別	人的被害						物の被害		
	利用者			職員			全壊・半壊・流出	被害不明	合計
	死亡	行方不明	合計	死亡	行方不明	合計			
高齢者	453	57	510	68	80	148	58	649	707
障害者	21	21	42	13	8	21	32	311	343
児童	43	21	64	6	4	10	31	936	867
その他	0	0	0	0	0	0	0	9	9
合計	517	99	616	87	92	179	121	1806	1926

[illegible]